

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名【新】靈感商法等の被害に関する相談事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課 消費生活安全係 電話番号：058-272-1111(内3018)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,288 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,288	0	0	0	0	0	0	0	1,288
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・靈感商法等による被害に関する電話や来訪等の相談は、県民生活相談センターの県民生活相談員が受け、相談内容に応じて消費生活相談窓口や県の各種相談窓口の相談員と連携して対応しているが、被害者に寄り添った適切な支援を行うためには、相談員の対応力の向上を図るとともに、法律的に複雑な事案に対応するための専門家による相談体制の整備が必要である。

・また、靈感商法等による新たな被害の発生を防止するため、県民向けに、被害に遭わないための心構え、被害の実態や対処方法、相談窓口等を伝えていく必要がある。

(2) 事業内容

①法律相談事業

派遣弁護士による無料法律相談を定期的実施

派遣元：岐阜県弁護士会(1名/回)

開催日：月1回

②県民生活相談員、消費生活相談員、各種県相談窓口相談員、行政職員研修

相談対応に必要な知識、スキルを習得するための専門家による研修を実施

回 数：2回

③出前講座

靈感商法等の被害に遭わないための心構え、被害の実態、勧誘の手口やその対処方法、相談窓口等を県民に伝える出前講座を実施

対 象：大学、高等学校、高齢者・女性団体、自治会等

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	357	法律相談、出前講座謝金
旅費	98	法律相談、出前講座費用弁償、業務旅費
消耗品費	120	
委託料	557	相談員研修
役務費	156	
合計	1,288	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】 2 健やかで安らかな地域づくり
(2) 安らかに暮らせる地域
3 犯罪・交通事故防止の推進

(2) 後年度の財政負担

- ・相談状況等の推移を見ながら事業継続の必要性について検証する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

靈感商法等による被害に遭われた方の救済を図るとともに、新たな被害の発生を防止するための周知等を行うことにより、安全で安心して暮らせる社会の実現を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前		R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	
①相談員等研修受講者数	0		50人	50人	50人	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>靈感商法等による被害に遭われた方に寄り添った適切な支援をするための相談体制を整備するとともに、被害の発生を防止するための対策が必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 靈感商法等による被害者の救済と新たな被害の発生防止のため、相談員の対応力の強化と専門家による相談体制の整備、県民への周知啓発を行うことが重要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 関係機関が連携して被害者を適切に支援する体制の整備と、新たな被害を生まないための啓発の強化に取り組んでいく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>【 課】</p>
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	